独立行政法人港湾空港技術研究所

# 港湾空港技術研究所 報告

# REPORT OF THE PORT AND AIRPORT RESEARCH INSTITUTE

# Vol.48 No.2 June 2009

## NAGASE, YOKOSUKA, JAPAN

INDEPENDENT ADMINISTRATIVE INSTITUTION, PORT AND AIRPORT RESEARCH INSTITUTE

# 港湾空港技術研究所報告 (REPORT OF PARI)

第 48 巻 第 2 号 (Vol.48, No.2), 2009年6月 (June 2009)

## 目 次(CONTENTS)

桟橋のライフサイクルマネジメントシステムの構築に関する研究 
( Development of Life Cycle Management System for Open-type Wharf Ema KATO • Mitsuyasu IWANAMI • Hiroshi YOKOTA )
潮流と海浜流による砂と凝集性土砂の底質輸送と干潟の地形変化に関する 3次元数値モデルの開発と現地適用 
( Development of the Three-dimensional Numerical Model of Sediment Transports and Topographic Changes of Intertidal Flats due to Sands and Cohesive Sediments Generated by Tidal Currents and Wave-induced Currents and an Application to the Filed. 
関西国際空港海底粘土の長期圧密挙動に関するアイソタックモデルによる評価 
分割型圧密試験によって評価した関西国際空港海底粘土の圧密挙動に見られる層厚の影響 
東京国際空港D滑走路の事前海底地盤調査結果に関する一考察 
信頼性設計に基づく性能設計実現に向けた新しい地盤定数設定法の提案 
沿岸域に用いた気泡混合処理土の長期安定性確認調査 
海上大気中における各種防食塗装による鋼材の防食効果と塗膜の健全性評価手法 
任意形状スペクトルによる多方向不規則波の造波法の提案 平山 克也・宮里 一郎199 ( Generation Method of Directional Random Waves with Arbitrary Spectrum 

東京国際空港 D 滑走路の事前海底地盤調査結果に関する

一考察

渡部要一\*·田中政典\*\*·佐々真志\*\*·野口孝俊\*\*\*·宮田正史\*\*\*\*

#### 要 旨

東京国際空港では,逼迫する航空需要に応えるため,沖合に4本目の滑走路(D滑走路)を建設 する再拡張事業が進められている.建設予定地の事前海底地盤調査において,粘土層については乱 さない試料が採取され各種室内試験により地盤定数の評価がなされた.また,砂地盤については標 準貫入試験によるN値で地盤の状態が評価された.一連の試験結果を基に,地質学的な知見も踏ま えて当該地区の地層構成が明らかになった.粘土地盤の各種地盤定数については,建設予定海域で 得られた全試験結果を深度方向にプロットし,工学的な判断を加味した代表的な深度分布が設定さ れた.本稿では,これらの地盤定数の設定方法について詳細に考察するとともに,新たに得られた 知見として,工学的性質だけに着目して深度分布を評価した場合に見落としがちな局所的変化につ いて,地質学的な情報と工学的な情報とをリンクすることによって的確に捉えられる部分があるこ とを明らかにした.また,設定された深度分布と平均値との関係について,標準偏差や変動係数を 基にその工学的位置づけを考察した.

キーワード:地層断面,東京湾,地盤定数,非排水せん断強さ,ばらつき

<sup>\*</sup> 地盤・構造部地盤研究領域土質研究チームリーダー

<sup>\*\*</sup> 地盤・構造部地盤研究領域土質研究チーム主任研究官

<sup>\*\*\*</sup> 関東地方整備局東京空港整備事務所東京国際空港D滑走路プロジェクト推進室設計監理課長

<sup>\*\*\*\*</sup> 国土技術政策総合研究所港湾研究部港湾施設研究室主任研究官

<sup>〒239-0826</sup> 横須賀市長瀬3-1-1 独立行政法人港湾空港技術研究所

電話:046-844-5053 Fax:046-844-4577 e-mail:watabe@ipc.pari.go.jp

### A Study of the Geotechnical Investigation Results at the Planning Site of the D-Runway of the Tokyo International Airport

Yoichi WATABE\* Masanori TANAKA\*\* Shinji SASSA\*\* Takatoshi NOGUCHI\*\*\* Masafumi MIYATA\*\*\*\*

#### **Synopsis**

In the Tokyo International Airport (Haneda Airport), the new offshore expansion project with the fourth runway (D-runway) is being conducted. Undisturbed clay samples retrieved from the planned construction site were examined in the laboratory to evaluate their geotechnical properties. At the sandy layers, the standard penetration test was conducted to evaluate *N*-value. From the results of the site investigation, the stratigraphic model at the site was clarified. For the clay layers, a representative depth-profile for each soil parameter was determined by engineering judgment. This paper describes the detail of this engineering judgment. Some local soil properties, which are tended to be overlooked from only an engineering point of view, can be appropriately captured by linking the geological and geotechnical information. In addition, the determined depth-profile was evaluated from a statistical point of view in association with the data variation represented by standard deviation and coefficient of variation.

Key Words: stratigraphy, Tokyo Bay, soil parameter, undrained shear strength, variation

<sup>\*</sup> Head of Group, Soil Mechanics and Geo-environment Research Group, Geotechnical Engineering Division, Geotechnical and Structural Engineering Department

<sup>\*\*</sup> Senior Researcher, Soil Mechanics and Geo-environment Research Group, Geotechnical Engineering Division, Geotechnical and Structural Engineering Department

<sup>\*\*\*</sup> Kanto Regional Development Bureau

<sup>\*\*\*\*</sup> National Institute for Land, Infrastructure, Transport and Tourism

<sup>3-1-1</sup> Nagase, Yokosuka, 239-0826 Japan

Phone : +81-46-844-5053 Fax : +81-46-844-4577 e-mail: watabe@ipc.pari.go.jp

要		103
1.	はじめに	107
2.	- <b>調査内容</b> 2.1 調査の流れ ······ 2.2 調査内容	107 107 107
3.	調査結果         3.1 地質学的地層区分         3.2 工学的地層区分         3.3 地質学的地層区分と工学的地層区分の関連	108 108 112 115
4.	- 地盤定数の深度分布設定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	117
5.	まとめ ・・・・・	120
謝参	/辞 ┊考文献	121 121

#### 1. はじめに

東京国際空港(羽田空港)は、長さ3000mの2本の平行 滑走路(A滑走路とC滑走路)と長さ2500mの1本の横風滑 走路(B滑走路),ならびに2つの旅客ターミナルにより運 用されており、年間発着能力が28.5万回ある世界有数の空 港である.しかしながら、航空需要の増大に早急に対応 する必要性から、長さ2500mの4本目の新設滑走路(D滑 走路)を建設して年間発着能力を40.7万回に増加させると ともに、国際線地区を整備し近距離国際線の充実を図る 再拡張事業が進められている(図-1).本論文では、D滑 走路建設事業の事前地盤調査結果を研究対象とする.

東京国際空港再拡張事業の一つであるD滑走路の建設 は、性能発注による設計・施工一括発注方式が採用され た.事前の工法評価選定会議において、桟橋工法、埋立・ 桟橋組合せ工法、浮体工法の3つの工法が検討され、いず れの工法も致命的な問題点はなく、工費・工期とも大差 ないとの結論が得られた.これを受けて発注に向けた準 備を進め、建設予定海域において、2003年の夏に地盤調 査が実施された.

本稿では、入札のために地盤条件を提示した資料(以下,土質調査参考資料)作成の基となった地盤調査結果 を再考する.地盤定数の設定にあたっては、地質学的な 層区分を参考にしながら、建設予定海域の海底地盤を対 象に得られた全試験結果を深度方向にプロットし、各種 地盤定数の代表的な深度分布が設定された.その際には、 試験結果のばらつきなどを考慮し、関係者による工学的 判断を加味しており、それがどのような工学的判断であ ったのかについても本稿でとりまとめる.また、設定さ



図-1 東京国際空港再拡張事業

れた地盤定数の深度分布について、平均値との関係を変 動係数を用いて整理・表現した.これにより、工学的判 断に基づいて設定された地盤定数の深度分布が、データ のばらつきの中でどのように位置づけられるかを新たに 検討した.

#### 2. 調査内容

#### 2.1 調査の流れ

上述の3つの工法の設計においては、必要とされる地盤 定数の種類や調査間隔等が異なる. 圧密沈下に関するパ ラメータなど桟橋や浮体では直接必要としないもの、支 持層の深さなど埋立工法では直接必要としないものなど、 調査で重点を置くべき項目は採用される工法に依存する. このため、土質調査参考資料作成にあたっては、いずれ かの工法が設計をする上で有利になったり不利になった りしないような調査・試験項目の選定と調査間隔の設定 になるよう配慮された.

砂層については標準貫入試験でN値を計測し,粘性土層 についてはサンプリングが実施された.サンプリングさ れた乱さない試料については,試験室に搬入し,各種物 理・力学試験が実施された.

調査・試験により得られた結果の整理として、N値の分 布,ならびに物理・力学試験結果の分布がプロットされ た.プロットされたデータの単なる平均をもって設計に 使う代表的な分布とするのではなく,ばらつきのあるデ ータに対して,工学的な判断を加味して,やや安全側の 設定がなされた.設定された地層構成断面と地盤定数は 土質調査参考資料としてまとめられ,D滑走路の性能発注 内容を具体化した要求水準書と合わせて提示された.

#### 2.2 調査内容

D滑走路の北東端は東京港第一航路に近接するため, A.P.+17.1m以上の高さが要求される.水深が約20mある当 該海域においては,埋立・桟橋組合せ工法の場合,埋立 土による圧力増加が,関西国際空港二期事業の圧密圧力 にも匹敵する600kN/m<sup>2</sup>以上に達することになる.

港湾地域における概略調査の間隔の目安が300~500m であること(日本港湾協会, 1999),ならびに,周辺地盤 における既往ボーリングで得られた圧縮指数と液性限界 を基にした水平方向の自己相関が0.7以上になったことを 目安にして調査地点の間隔が検討された.その結果,ボ ーリング間隔を500mとして,図-2に示す調査位置が設定 された.すなわち,滑走路部でA-1~A-14の14本,現空港 からD滑走路にアクセスする誘導路の部分でB-1~B-3の3



図-2 ボーリング調査位置図

本からなる計17本のボーリング調査が実施された. B-1は 現空港内での陸上ボーリングであるが,他は櫓を設置し ての海上ボーリングである.

ボーリングによる調査深度は海面から約100mで,一部 は海面から約200mまで実施された.採取された粘土試料 に対しては,液性限界・塑性限界試験,土粒子密度試験, 粒度試験などの各種物理試験のほか,一軸圧縮試験,三 軸非圧密非排水圧縮試験(三軸UU試験.拘束圧は有効土 被り圧相当),平均有効応力相当の等方圧で圧密して非排 水圧縮する三軸CU試験(土田ら(1989)が提案した簡易 CU試験)などの各種せん断試験,段階載荷による圧密試 験などが行われた.この他に,繰返し非排水三軸試験な ども行われたが,動的変形特性については本稿では取り 扱わないことにする.

なお,図-2に示した建設予定海域での事前ボーリング調 査位置と実際の空港建設位置にずれが見られるが,これ は空港計画段階での事前ボーリング調査実施後,空港計 画決定に向けた調整で飛行ルートが見直され,北東端近 傍を中心に時計回りに7.5°回転した位置に空港建設位置 が変更されたためである.

#### 3. 調査結果

#### 3.1 地質学的地層区分

調査地点の間隔が広いため、工学的情報だけでは局所 的な地層変化に対応できないことが懸念された.そこで、 地質学的な情報から層序を推定して工学的情報を補間す ることによってその精度向上が試みられた.

地層対比のために,鉱物分析,火山灰対比,年代測定, 花粉やナンノプランクトンなどの微化石分析等による地 質学的な分析が実施された.これらの結果を基に描かれ た滑走路人工島の地層断面図を図-3に示す.同図には,地 質情報に基づく層区分(黒の実線)に加え,各ボーリン グ孔で得られた砂質地盤のN値の深度分布も示してある. また,後述する工学的分類では①~⑤層に区分された(緑 の実線).図-2に示した3測線に対応して,(a)は当初予定 されていた滑走路縦断方向の現空港側断面,(b)は当初予 定されていた滑走路縦断方向の沖側断面,(c)は現空港とD 滑走路人工島を結ぶ連絡誘導路縦断方向ならびに滑走路 横断方向の断面を表している.

東京国際空港では従来, A.P.-35m付近まで堆積する軟 弱層が沖積層に対応するものとしてA層, A.P.-35mよりも 深い層が洪積層に対応するものとしてD層と区分し,工学 的な観点から地層が分類・整理されてきた(田中ら,2002). しかしながら、今回の調査結果の整理では、最新の地質 学的な知見を反映した地層名が付けられている. すなわ ち,当該地盤は,覆砂(H),有楽町層(Y),七号地層(Na), 新期段丘堆積層(btg),下総層群と呼ばれる東京層(To) と江戸川層 (Ed), そして更に下層の上総層群から構成さ れている(それぞれの層区分は図-3の黒の実線). 有楽町 層と七号地層がいわゆる沖積層(最終氷期に形成された 谷を埋める堆積物)に相当する.添字cは粘土層,sは砂層, gは礫層を表す.なお、従来用いられていたA層とD層と 区分した地層名も括弧書きで付けられているが、従来の Dc1をここではAc2とするなど、地層情報と整合させるた めに番号が従来のものとずれているので注意が必要であ る.

まず、図-3(a)について記述する.現空港に近いA-11と A-12には、厚さ5m前後の覆砂がある.これは、現空港護 岸沖側周囲でかつて実施された浅場造成によるものであ る.Yuc(上部有楽町層粘土)とYlc(下部有楽町層粘土) との境界はほぼ水平であるが、Ylc下面は南西端でやや深 くなっている.Naの大部分はNacとNasが互層になってい るが、A-13ではNasが、A-2ではNacが著しく卓越している. NaはA-13で局所的に深く、A-11とA-8でもやや深い.北東 側のA-2とA-1では、A.P.-60m付近にあるNaとToの間に













図-3(c) 地層断面図(連絡誘導路方向).黒の実線は地質学的層区分で,覆砂(H),上部有楽町層(Yu),下部有楽町層(Yl), 七号地層(Na),新期段丘堆積層(btg),下総層群と呼ばれる東京層(To)と江戸川層(Ed)に区分され,添字cは粘土層, sは砂層,gは礫層を表す.緑の実線は工学的層区分で①~⑤層に区分される.

新期段丘堆積層に相当する埋没段丘礫層(btg)が見られ る.Toの最下部には基底礫層(Tog)が5~10mの厚さで堆 積している場所が多い.Toは砂層が多いが,A-2やA-1で は粘土層が10~15mの厚さで堆積している.Edは砂層であ る.Tog以深の大部分はN値が50以上の基盤層である.To の砂層もN値が50以上あるほか,十分な厚さを有する場合 にはNaの砂層もN値が50以上となっている.ToやNaの砂 層を支持層とする場合には層厚が十分であるかどうかの 評価に注意を要する.

次に、図-3(b)について記述する.上述の図-3(a)と500m ほど離れた平行断面を描いている.現空港から離れるた めに最表層の覆砂は存在しない.また、A-1とA-2のみな らず、A-3とA-4でもbtgが確認されている.しかしながら、 両断面に特筆すべき差は見られないことから、細部にお いて若干の差は見られるものの、当該地区の地盤は岸沖 方向に大きな変化は認められないと言える.

このことは、次に記述する図-3(c)においても確認する ことができる.すなわち、各堆積層は岸沖方向にわずか に深くなっていく傾向がある程度でほとんど変化せず、 特にYucとYlcの境界深度は全く変化していない.なお、 現空港寄りの最表層に存在する覆砂の厚さは、B-2で10m 以上、B-3で約5mである.

以下,本調査対象地域で得られた理学情報について, 大磯丘陵での標準層序(南関東標準層序)(岡ら,1984) と東京地区で使用されている地層区分(東京都港湾局, 2001)を対比して設定された結果をとりまとめる.

- 軟弱な有楽町層(Yuc)の基底はA.P.-35m付近であり、 基底における堆積年代は、<sup>14</sup>C年代測定により5840± 40年(BP)であった。
- 2) 有楽町層(完新世の堆積物)の基底は,9900~10000 年前の堆積物であるA.P.-47~-55mに相当する.
   A.P.-40m付近には,約9000年前のカキ礁も確認された.
- 3) 沖積層の基底は、厚板状のガラス質火山灰(UGと呼ばれる約16000年前に降灰した火山灰(岡ら,1984)の可能性が高い)が堆積し、カンラン石の混入が少ないA.P.-60~-70mに相当することが確認された。
- 4) A.P.-65~-90mを構成する地層のほとんどは東京層 であることが確認された.これは、日本では後期更 新世以前に消滅してしまった植物の花粉(ハリゲヤ キの花粉)が確認されたこと、ならびにA.P.-85m付 近を基底とする砂礫層上面より約13万年前の箱根火 山噴出物(klp6と呼ばれる火山灰(岡ら、1984;町田・ 新井、2003))と対比できたことによる.
- 5) A-5とA-10においてA.P.-80~-85mに挟まれる火山灰

層は、箱根火山の堆積物であるTB10~TB11(大磯丘陵の火山灰層)と対比でき、また、A-3においてA.P.-86m付近の砂礫層直下の火山灰が約20万年前の箱根火山の噴出物TB12(大磯丘陵の早田層上部)であると対比できたことから、砂礫層直下以深の地層が江戸川層であることが確認された。

6) A.P.-70~-75mの東京層の一部の粘土では、多量の珪 藻、有孔虫、放散虫、ペレット等の混入が確認された.

#### 3.2 工学的地層区分

物理特性の試験結果を図-4,5に、また、力学特性の試 験結果を図-6~10に示す.物理・力学特性は、水平方向 に比較的均質である.これらの試験結果の深度分布,な らびにN値の深度分布を基にした工学的な観点から、深度 方向に①~⑤の5つの層に区分することができる.なお、 工学的な層区分は、設計に用いることを前提に設定され たもので、上述の地質学的な地層区分とは必ずしも一致 していない.

試験結果の深度分布は多少なりともばらつくが,経験 に基づいた工学的判断により,調査対象地域の代表的な 地盤定数が設定された.ここでいう代表的な地盤定数(設 定値)とは設計に用いるべき値,すなわち設計値を意味 する.

海上空港の基礎構造の設計には一般に港湾基準が適用 される.2007年春に改定された新しい港湾基準(日本港 湾協会,2007)では,信頼性設計に基づいた性能設計を実 現するために,地盤定数の設定にも統計的な手法(渡部 ら,2007)が採用された.しかしながら,D滑走路の設計 は新しい港湾基準の導入より早かったため,従来の仕様 規定型の港湾基準(日本港湾協会,1999)が適用された. このため,地盤定数の設定は,試験結果の平均値をもっ て設計値とすることが原則とされた.ただし,経験を基 にした工学的判断として経験的にやや安全側の設定にな るように配慮された.また,当該地盤の応力履歴や経験 的に知っている常識的な地盤定数の範囲等を考慮して設 定された.

設定値については,図中に直線で示してある.また, 設定にあたって考慮した工学的判断については以下に記述する.

①層:海底面からA.P.-35m前後までに分布する軟弱な正規圧密粘土層であり,塑性指数Ipは80前後(図-4),含水比wnは100~150%(図-5)で,粗粒分をほとんど含まず均質である.

軟弱粘土地盤の非排水せん断強さcuは,一軸圧縮試験結



図-4 塑性指数の深度分布

果を基にして設定してきたという国内の多くの事例に倣 って、また、他の試験に比べて最も多くの試験を実施し たことも考慮して、ここでは、一軸圧縮試験の結果が採 用された.なお、表層付近でやや大きなせん断強さが得 られているデータがあるが、これは覆砂の直下に相当し、 圧密による強度増加に起因している.

軽度に過圧密であると判断される(図-9)ことから,強 度増加率 $m=c_u/\sigma'_{vc}$ (ここで $\sigma'_{vc}$ は正規圧密領域に載荷した 圧密圧力)は、非排水せん断強さ $c_u$ の深度分布(図-6)と 圧密降伏応力 $p_c$ の深度分布(図-9)を用いて算出される  $c_u/p_c$ にほぼ一致する(渡部ら,2007).特に、対象としてい る粘土層は、侵食などによる力学的な過圧密を受けてい ないので、年代効果による疑似過圧密状態にあり、  $m=c_u/\sigma'_{vc}=c_u/p_c$ と考える(Hanzawa, 1983)ことが妥当であ る. $m=c_u/p_c$ として強度増加率を算出したところ0.41となっ た.一般にm=0.25程度になる(Mesri, 1975; Watabe et al., 2003)ことが知られており、得られた値はこれよりも著 しく大きい、一方、有効土被り圧 $\sigma'_{v0}$ と圧密降伏応力 $p_c$ の 深度分布(図-9)から当該層の過圧密比OCR =  $p_c/\sigma'_{v0}$ を算 出すると1.50となった.

想定された3工法のうち,埋立・桟橋組合せ工法の場合,



図-5 自然含水比の深度分布

埋立部では、埋立荷重による圧密が進行して強度増加す ることを設計で考慮する可能性がある.この場合、経験 的な値よりも大きなm=0.41をそのまま使うと、地盤の圧 密によるせん断強さの増加を過大に期待してしまうこと が懸念された.また、疑似過圧密の場合、さほど大きな 過圧密比にはならないと考えられる.以上を考慮して、 土質調査参考資料ではmとOCRを上述の値よりやや小さ めになるように配慮され、それぞれ0.3と1.3と設定された.

圧縮指数(図-10)は1.3以上の値となっており,圧縮性 の高い層であることがわかる.このことは,高塑性(図-4), 高含水比(図-5)であることと整合している. ②層:A.P.-35m前後~-60m前後に分布する地層である. 粘性土に分類されるものが多いが,粗粒分含有率が高い ため低塑性である.下半分には砂質土が挟在する.

塑性指数*I*<sub>p</sub>が15程度と低い(図-4)ために,試料の乱れ の影響を受けやすく,サクション(残留有効応力)も保 持されないことから,一軸圧縮試験の適用範囲には入ら ないと判断された.実際,この層で得られた一軸圧縮試 験結果(図-6)は,三軸UU試験(図-7)や簡易CU試験(図 -8)の結果と比較すると著しく小さい値となった.

一方、簡易CU試験の場合、日本の多くの軟弱粘土に対



図-6 一軸圧縮試験による非排水せん断強さの深度分布 -8 簡易CU試験による非排水せん断強さの深度分布

しては、得られた非排水せん断強さを0.75倍したものが設 計に用いるせん断強さであるとされている.しかし、低 塑性な当該層においても0.75という補正係数が適用でき るかどうかは未知であった.

そこで、一軸圧縮試験と変形メカニズムは似ているが、 拘束圧を作用させた状態で試験するUU試験の結果を用 いて設定することとなった.なお、三軸UU試験の結果か ら設定されたcuは、結果的には簡易CU試験から得られた 非排水せん断強さを0.75倍した値とほぼ一致することが 図から読み取れる.

次の③層にも一部に粘土層が見られ、後述するように 力学特性の傾向は②層と似ていたことから、②層と③層 を合わせて非排水せん断強さcuと圧密降伏応力pcが設定 された.有効土被り圧σ'voと圧密降伏応力pcの深度分布(図 -9)から当該層の過圧密比OCRを算出すると2.46と大きな 値であることがわかった.強度増加率mがcu/pcで表される ものと仮定するには、過圧密比がやや大きすぎるが、こ こでも上述の①層の場合と同様に、試験から得られたcu とpcのそれぞれの深度分布(図-7と図-9)を用いて算出し てみたところ0.18が得られた.一般にm=0.25程度になる (Mesri, 1975; Watabe et al.6, 2003)ことから、得られた



図-7 UU試験による非排水せん断強さの深度分布 図-9 圧密降伏応力の深度分布



図-8 簡易CU試験による非排水せん断強さの深度分布



図-9 圧密降伏応力の深度分布

値はこれよりも著しく小さなものとなった.これは,除 荷に伴う強度減少がある(Mitachi and Kitago, 1976)こと を示唆する結果である.

埋立・桟橋組合せ工法の場合,深い水深を有する建設 予定地域では, ②層を通る大きな円弧滑りが設計上想定 される.また,かなりの深度であることからドレーン等 による地盤改良は難しく,圧密に伴う強度増加は慎重に 検討されなければならない.土質調査参考資料では,上 述を考慮して,mについては除荷に伴う減少があることか らやや大きな値として0.2と設定され,OCRについては平 均値として得られた値である2.5と設定された(試験結果 のばらつきが大きいので有効数字2桁で表現された).

圧縮指数(図-10)は0.4前後の小さな値であり,圧縮性の低い層であることがわかる.このことは,低塑性(図-4),低含水比(図-5)であることと整合している.

③層:A.P.-60m前後~-75m前後に分布する地層である. 砂礫,粘性土,砂質土の互層地盤で,N値が50以上の箇所 もあり,小規模構造物の支持層となりうる.粘土層の力 学特性については,上述②層で示したとおりである.な お,Tocの一部には,高含水比,高塑性,高圧縮性の層が 存在しており,塑性指数(図-4),含水比(図-5),圧縮指 数(図-10)において確認することができる.これらは,



図-10 圧縮指数の深度分布

地質学的情報として得られた珪藻等の微化石が多く含ま れる層に相当する.このように物理特性は他と著しく異 なるものの,力学特性については特筆すべき差異は認め られなかった.

④層:A.P.-75m前後~-90m前後に分布する地層である.
南西側ではこれに相当する層は見られない.一部小さなN 値を有する粘土が挟在しているが,N値50以上の連続した 層が存在し、中~大規模構造物の支持層となりうる.
⑤層:A.P.-80m程度以深に分布する地層である.N値が50 以上の連続した層が厚く存在し、大規模構造物の支持層 となりうる.せん断波速度は400m/s以上である.

#### 3.3 地質学的地層区分と工学的地層区分の関連

地質学的地層区分では主に層序について着目している のに対し,工学的地層区分では主に強度分布などに着目 している.両者は相互に関連しているはずであるが,地 盤定数は主として工学的地層区分を基に設定されるため, 設計において両者の関連はあまり考慮されないのが実務 の実情である.

上述のように、地盤定数の分布は、現空港に近く覆砂 や埋立ての影響が強く表れるA-11, A-12, B-1, B-2, B-3 を除くと、ボーリング孔によらずほぼ共通の深度分布で



図-11 非排水せん断強さの深度分布:試験結果と設定値

表された.しかし,図-3に示した地層断面図を詳しく見て みると、③層のうちA.P.-60m以深において見られる粘土 層の多くは東京層Tocであるが、A-13では七号地層Nacと なっており、堆積年代が異なっている.以下では、この ことが地盤定数の深度分布にどのように現れているかを 考察することにより、地質学的地層区分と工学的地層区 分の関連について明らかにする.

①層については一軸圧縮試験, ②層と③層については 三軸UU試験により求めた非排水せん断強さcuの深度分布 を図-11に示す. ③層のうちA.P.-60m以深の七号地層Nac については,塗りつぶしたマーカーで識別して表示した. これによると,工学的情報にのみ着目した図-7では見落と していたことであるが,当該深度において,堆積年代が 新しい七号地層Nacでは,堆積年代が古い東京層Tocより も著しくせん断強さが小さいことが新たに見いだされた. このことは,工学的性質だけに着目して深度分布を評価 してしまうと見落としがちな局所的変化について,地質 学的な情報,すなわち堆積年代と適切にリンクすること によって見事に捉えられることを示している.同様のこ とは,圧密降伏応力pcの深度分布を示した図-12において も,図-9で見落としていた局所的な変化を見いだすことが できる.これらの検討により,500mという広い調査間隔



図-12 圧密降伏応力の深度分布:試験結果と設定値

では捉えにくい局所的な地層変化について,地質学的な 情報としての層序を考慮することにより適切に把握でき ることがわかる.

図-11と図-12には、土質調査参考資料における設定値 (黒の細い実線)、新港湾基準により評価される特性値 (赤の実線)、Eurocode 7 (EN 1997-1: 2004) などで採用 されている95%信頼水準として評価される特性値(緑の実 線)について深度分布を示している.

+分な個数のデータが得られていることから、データ の分布のトレンドを捉えた推定値(青の実線)と95%信頼 水準による特性値は5%程度の差しかなく、ほぼ一致して いる. 土質調査参考資料の設定値は、上述したように、 いわゆる工学的判断によって設定された値であるが、非 排水せん断強さcuについては試験結果よりも小さめ(安全 側)に設定されており、特に①層では約40%も小さめの設 定になっている. ただし、実際の空港建設で①層は地盤 改良されるため、この著しく小さく設定された強度が直 接設計に使われるわけではない.一方、圧密降伏応力pc についてはほぼ試験結果と一致するように設定されてい る.

渡部ら(2007)の方法が採用された新港湾基準(日本 港湾協会,2007)では、データ個数がどんなに多くても、 データの個数に加え,変動係数として表されるデータの ばらつきも考慮して特性値を評価する.しかしながら, Eurocode 7(EN 1997-1:2004)や同様の考えを採用してい るJGS4001(地盤工学会基準JGS4001-2004)では,95%な どと設定された信頼水準を採用しているため,たとえデ ータにばらつきがあってもデータ個数が増えれば,特性 値は推定値と一致するように設定される(渡部ら,2007).

本地盤調査結果では,深度分布を見ても明らかなよう に試験結果のばらつきが著しいため,新港湾基準による 特性値は推定値よりもかなり小さく設定される.しかし ながら,③層のA.P.-60m以深のNac層のように,周辺より も局所的に弱い層が存在している場合,データの個数は 十分にあったとしても,データのばらつきも考慮して特 性値を設定することの重要性が示唆される.実際,新港 湾基準による特性値は,A.P.-60m以深のNac層の試験結果 を反映した設定値に相当しており,データのばらつきに ついては,単なるばらつきとして捉えるだけでは不十分 で,地盤定数設定の上で重要な意味を持つこともあり得 ることがわかる.

新港湾基準によって設定される特性値は、たとえデー タの個数が多くてもばらつきを考慮して安全側に設定さ れる.このように特性値を設定することは、ここで示し た事例のように、局所的な変化にもある程度対応できて いるといえる.

#### 4. 地盤定数の深度分布について

上述した工学的に5つに区分した層のうち,①~③層の 粘性土層について,自然含水比w<sub>n</sub>,非排水せん断強さc<sub>u</sub>, 圧密降伏応力p<sub>c</sub>,過圧密比OCR,強度増加率m,圧密係数 c<sub>v</sub>の深度分布を平均値(c<sub>u</sub>とp<sub>c</sub>については深度方向に増加 するため回帰直線)として表し,これとの相対的なデー タのばらつきを表すため,標準偏差σを単位長さとするス ケールを横軸にとった頻度分布図を作成した(図-13~ 18).

設定値の信頼性を統計的に評価するには,信頼水準な どで表されることが多い.しかし,土質調査参考資料で は、上述のように経験に基づく工学的判断が強く反映さ れている.このため,設定値がどの程度の信頼水準の下 限値(あるいは上限値)にあるかを議論することよりも, データの平均値と,ばらつきの指標である標準偏差σを使 って,データのばらつきと設定値の相対的位置関係を評 価した方が工学的に有用であると思われる.以下では, データのばらつきや設定値の相対的位置関係について, 現空港の荷重やその周辺の覆砂の影響があるB-1~B-3の



図-13 自然含水比の測定値のばらつきと設定値

ボーリング調査結果の全データ,ならびにA-11とA-12の 覆砂直下近傍に当たる有楽町層のデータを除外し,自然 地盤としての代表的な深度分布に着目した整理をした.

各図中に示した変動係数(標準偏差を平均値で除した 値)の範囲は0.106~0.535と様々であるが,釣鐘型の正規 分布に近い分布を示すものは変動係数が小さい傾向にあ る.

図-13に示した自然含水比wnの分布は、均質な①層上部 ではきれいな釣鐘状の正規分布となっているが、低塑性 粘性土で砂層も挟在する②層や③層では多少歪んだ分布 となっている.工学的判断に基づく設定値は、平均値よ り+0.246~-0.716の範囲で前後している.③層の設定値は



図-14 非排水せん断強さの測定値のばらつきと設定値

最頻値に近い値である.

図-11に示した非排水せん断強さcuの分布は、上述の通り①層については一軸圧縮試験(図-6)、②層と③層についてはUU試験(図-7)の結果から設定された.

①層は釣鐘状の正規分布であるが,設定値は応力履歴 や圧密による強度増加のバランスを考慮して控えめな設 定となっており,設定値(A.P.-25m)は平均値より1.93σ ほど小さい. ②層のみを考える場合, A.P.-45mでは0.36σ ほど小さいが, A.P.-55mでは逆に0.22σほど大きくなる. これは,UU試験の結果がA.P.-50~-60mで過小になってい ることの影響を受けて, ②層のみを回帰直線で表した分 布がA.P.-45mで過大評価, A.P.-55mで過小評価になってい るためである. ②層と③層について共通する一つの分布 として回帰直線で表すと,分布そのものが釣鐘状の正規 分布になるとともに,設定値は平均値と非常に良く一致 することが読み取れる.

図-15に示した圧密降伏応力p<sub>c</sub>の分布は,きれいな釣鐘 状をしてはいないが,データの大部分は±1.5oの範囲に入っており,設定値は平均値そのものである.

図-16に示した過圧密比OCRの分布は、①層ではきれい な正規分布となっているが、設定値はこれよりも0.90σほ ど小さい値である. ②層と③層では同一のOCRが設定さ れたが、ほぼ平均値と一致していることがわかる.

図-17に示した強度増加率mの分布は、①層ではきれい



な正規分布となっており,最頻値と平均値が一致しているが,設定値は0.58Gほど小さな値である. ②層と③層では,やや歪んだ分布形状であるが,設定値は平均値よりわずかに大きな値(+0.26G)に設定されていることがわかる.

図-18に示した圧密係数 $c_v$ の分布は,対数値の頻度分布 を示しているが,釣鐘状の分布に近く,対数正規分布と 見なせることがわかる.データの範囲は対数での標準偏 差 $\sigma'$ に対して $\pm \sigma'$ 程度に収まっている.なお,図の平均 値は相乗平均であるが,対数をとらずに算術軸上で算出 する相加平均よりも小さい値となっているので注意が必 要である.

![](_page_18_Figure_4.jpeg)

![](_page_19_Figure_1.jpeg)

#### 5.まとめ

本稿では、東京国際空港D滑走路建設予定地において 500m間隔で実施されたボーリング調査結果について、詳 細に考察した.以下に、得られた知見をとりまとめる.

- 延長3500mにも及ぶ測線に対して地層断面図が描かれ、地質学的・工学的な層区分が行われた。物理・ 力学試験結果として得られた各種地盤定数の深度分 布に対して、代表的な分布が設定された。
- 2) 東京国際空港D滑走路建設予定地の海底地盤は,地質 学的な層区分として,有楽町層(Y),七号地層(Na),

新期段丘堆積層,下総層群と呼ばれる東京層(To) と江戸川層(Ed)に区分され,図-3に黒の実線で示 す地層断面によって表された.

- 3) 工学的な層区分としては、力学特性の違いや支持層 としての機能を判断材料として、①~⑤の5つの層に 区分することができ、図-3に緑の実線で示す地層断面 によって表された.
- 4) 覆砂や埋立ての影響が強く表れている部分を除くす べてのデータを基に、非排水せん断強さや圧密降伏 応力といった力学特性の代表的な深度分布が設定された.非排水せん断強さの深度分布については、① 層ではこれまでの港湾域における地盤調査の経験から一軸圧縮試験結果による設定が妥当であるが、② 層と③層では、一軸圧縮試験ではなく、三軸UU試験 結果を基に設定することで妥当な深度分布が得られた.このことは、三軸UU試験から得られた非排水せん断強さは、簡易CU試験の結果を0.75倍して得られた非排水せん断強さとほぼ一致した事実によっても 裏付けられている.
- 5) 工学的層区分による③層のうちA.P.-60m以深の粘土 層に着目し、これを地質学的層区分と比較すると、 大部分は東京層Tocに区分されるが、堆積年代が新し い七号地層Nacが空港のほぼ中央部で横断方向に入 り込んでいることがわかった.このことは、非排水 せん断強さの深度分布や圧密降伏応力の深度分布を 見たときに、当該深度において、七号地層のデータ が東京層のデータに比べて顕著に小さくなった事実 と整合した.工学的性質だけに着目して深度分布を 評価してしまうと見落としがちな局所的変化につい ては、地質学的な情報と工学的な情報をリンクする ことによって的確に捉えられると言える.
- 6) データのばらつきについては、単なるばらつきとして捉えるだけでは不十分で、地盤定数設定の上で重要な意味を持つこともあり得る。新港湾基準によって設定される特性値は、たとえデータの個数が多くてもばらつきを考慮して安全側に設定される。このように特性値を設定することは、工学情報を見ただけでは見落としがちな局所的な変化にもある程度対応して地盤定数を設定できている。
- 7) 土質調査参考資料では、代表的な地盤定数の深度分 布として、工法などを考慮した工学的な判断を加味 して設定されており、①層では強度増加率m=0.3と過 圧密比OCR=1.3、②層と③層ではm=0.2とOCR=2.5と 設定された.これらの値は、地盤調査結果として得 られた値、すなわち①層ではm=0.41とOCR=1.50、②

層と③層ではm=0.18とOCR=2.46と比較し,①層では 安全側の設定,②層と③層ではほぼ同等の設定にな っている.①層については,埋立工法の場合に,圧 密の進行による強度増加を過剰に期待しないように 小さな値が設定されている.これらの代表的な分布 について試験結果と比較した結果,データのばらつ きがある中で概ね適切な設定になっていることが確 認された.

候補に挙がった3つの工法のうち,実際の施工は埋立・ 桟橋組合せ工法で行われることが入札により決まり, 2007年3月末より着工された.なお,空港建設位置が事前 調査位置から若干変更されており,上述した事前調査結 果を再評価する必要が生じたため,工事開始前に施工者 による追加調査が実施された.得られた結果については, 本稿で示した事前調査結果と同等の結果になっている.

#### 謝辞

本論文で対象とした「土質調査参考資料」において, 調査・試験結果を基に地盤定数の代表的な深度分布を設 定するにあたっては,筆者らに加え,国土交通省関東地 方整備局,(独)港湾空港技術研究所,(財)沿岸技術研究 センターの関係者による共同作業を実施した部分がある. 特に,田中洋行氏(北海道大学大学院,元港湾空港技術 研究所)には多くのご助言をいただいた.また,理学情 報に基づいた地質学的なとりまとめについては大里重人 氏(パシフィックコンサルタンツ)より多大なるご協力 をいただいた.本稿執筆にあたっても,上記関係各位か らの多大なるご助言を賜った.ここに記し,関係各位に 感謝の意を表します.

#### 参考文献

- EN 1997-1: 2004: Eurocode 7, Geotechnical design -Part 1: General rules.
- Hanzawa, H. (1983): Undrained strength characteristics of normally consolidated aged clay, Soils and Foundations, Vol. 23, No.3, pp.39-49.

- Mesri, G.(1975): New design procedure for stability of soft clays, Discussion, Journal of the Geotechnical Engineering Division, ASCE, 101(GT4), pp.409-412.
- Mitachi, T. and Kitago, S. (1976): Change in undrained shear strength characteristics of saturated remolded clay due to swelling, Soils and Foundations, Vol.16, No.1, pp.45-58.
- Watabe, Y., Tanaka, H., Tsuchida, T. and Tanaka, M. (2003): Normalization of stress-strain relationship for aged and cemented natural clay, Proceedings of the International Symposium on the "Deformation Characteristics of Geomaterials", IS-Lyon03, pp.535-544.
- 岡 重文, 菊地隆男, 桂島 茂(1984):東京西南部地域の地質, 地域地質研究報告(5万分の1地質図幅),地質調査所
- 田中洋行,北詰昌樹,土田 孝(2002):羽田空港沖合展開事業 に係る地盤工学的課題,土木学会論文集,No.722/III-61, pp.1-12.
- 土田 孝,水上純一,及川 研,森 好生(1989):一軸圧縮試験 と三軸試験を併用した新しい粘性土地盤の強度決定法,港 湾技術研究所報告, Vol.28, No.3, pp.81-145
- 日本港湾協会(1999):港湾の施設の技術上の基準・同解説, pp.225-256.
- 日本港湾協会(2007):港湾の施設の技術上の基準・同解説,日本港湾協会, pp.291-329.
- 東京都港湾局(2001):新版東京港地盤図.
- 町田 洋,新井房雄(2003):新版火山灰アトラス-日本列島と その周辺,東京大学出版会.
- 渡部要一,植田智幸,三枝弘幸,田中政典,菊池喜昭(2007):性 能設計概念に基づいた実用的土質定数設定法,土木学会論 文集C, Vol.63, No.2, pp.553-565, 2007.
- 地盤工学会基準JGS4001-2004: 性能設計概念に基づいた基礎構 造物に関する設計原

港湾空港技	術研究所報告 第48巻第2号
	2009 · 6
編集兼発行人 発 行 所	独立行政法人 港湾空港技術研究所 独立行政法人 港湾空港技術研究所
	横須賀市長瀬3丁目1番1号 TEL.046(844)5040 URL.http://www.pari.go.jp/
印刷所	横浜ハイテクプリンティング株式会社

Copyright© (2009) by PARI

All rights reserved. No part of this book must be reproduced by any means without the written permission of the President of PARI.

この資料は,港湾空港技術研究所理事長の承認を得て刊行したものである。したがって,本報告 書の全部または一部の転載,複写は港湾空港技術研究所理事長の文書による承認を得ずしてこれを 行ってはならない。

## CONTENTS

Development of Life Cycle Management System for Open-type Wharf 
Development of the Three-dimensional Numerical Model of Sediment Transports and Topographic Changes of Intertidal Flats due to Sands and Cohesive Sediments Generated by Tidal Currents and Wave-induced Currents and an Application to the Filed. 
Evaluation of Strain Rate Effect with Isotache Model on Long-Term Consolidation of the Clay Deposits at Kansai International Airport
·······Yoichi WATABE, Masanori TANAKA, Shinji SASSA, Yoshiyuki MORIKAWA ······63
Thickness Effects on Long-Term Consolidation Behavior of Osaka Bay Clays
A Study of the Geotechnical Investigation Results at the Planning Site of the D-Runway of the Tokyo International Airport Yoichi WATABE, Masanori TANAKA, Shinji SASSA, Takatoshi NOGUCHI, Masafumi MIYATA103
New Determination Method of Soil Parameters for Performance Based Design Yoichi WATABE, Masanori TANAKA, Shinji SASSA, Yoshiaki KIKUCHI123
10-Year Follow-up Study on Long-Term Properties of Air-Foam Treated Lightweight Soil Placed in Coastal Areas
······Yoichi WATABE, Masanori TANAKA, Shinji SASSA ·····145
Performance of corrosion prevention by painting methods in marine atmosphere and performance evaluation methods for soundness of paint layers Yoshikazu AKIRA, Mitsuyasu IWANAMI, Toru YAMAJI161
Generation Method of Directional Random Waves with Arbitrary Spectrum 